

【論 説】

改革開放後の中国の留学政策

許 海 珠

目 次

はじめに

1. 改革開放後の留学政策・制度の変遷
2. 海外留学人材の帰国促進政策とプロジェクト
3. 人材の海外派遣政策とプロジェクト

おわりに

はじめに

中国の市場経済体制が確立しつつあるにつれ、中国企業は国内外を問わず、厳しい市場競争にさらされており、人材戦略の早期確立は、これまでになく、中国にとって重要性を増してきている。

改革開放の30年間、中国は年平均成長率約10%という高度経済成長を成し遂げた。このような中国の高度経済成長を支える原動力となっていたのは、対内直接投資（直接投資受入額）¹⁾と人材政策である。1996年に打ち出された「科教（科学教育）興国戦略」²⁾と2002年に明文化された「人材強国戦略」³⁾は、「科学的発展観に基づく持続的発展戦略」⁴⁾とともに、中国の特色ある国家建設及び中長期発展の国家ビジョンを示す基本国策となった。

人材政策の中でも、留学政策は、中国の科学技術及び近代化水準を向上させる上で最も有効な手段として、改革開放後、一貫して重視されてきたが、胡錦濤政権下では、留学政策を「科教興国戦略」、「人材強国戦略」、「イノベーション型国家建設戦略」の三大国家戦略を実現する上で欠くことのできないキーポイントとして位置付け、一層重視するようになった。本論では、留学

改革開放後の中国の留学政策（許）

政策、科学技術振興政策及び高等教育改革の3本柱によって構成されている人材政策の中の留学政策について取り上げ、その分析を通して、中国の国家戦略の中における人材政策の位置づけと役割について検討する。

1. 改革開放後の留学政策・制度の変遷

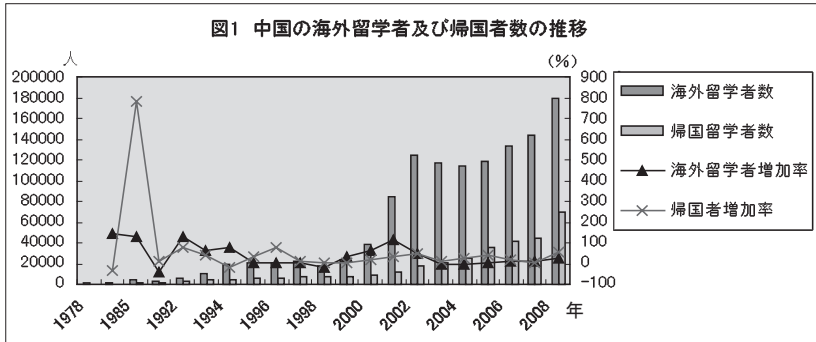
改革開放の30年間、中国の留学政策は回復・模索期、成熟期、迅速発展期を経て、優秀人材の育成と確保において、重要な役割を果たし、顕著な成果を収めてきた。

(1) 回復・模索期（1978～91年）：

中国の留学政策は、改革・開放とともに新しい時代に入り、建国以来、初めて52名の留学生在が1978年12月27日にアメリカへ派遣された。

建国後、中国の海外派遣留学は、1979年、鄧小平（当時の中国最高実力者）がアメリカを訪問した際、アメリカとの間に「中米留学生相互派遣協定」に調印したのを受けて、初めて正式にスタートすることができた。アメリカへの派遣から始まった留学政策は、その後、イギリス、ドイツ、フランス、日本などの先進国にも順次拡大され、この30年間で、中国の近現代史上類を見ない空前の出国留学ブームが引き起こされた。中国人の海外留学者数は1872～1978年の百年以上に及ぶ長い歴史の中においても、累計13万人に過ぎなかった。しかしそれに対し、1978年の改革開放から2008年までの間の海外留学者数は累計122.8万人に達し、その数はわずか30年で209倍増加し、留学先も100以上の国・地域に及んでいる⁵⁾（図1）。

留学政策がスタートした当初、留學生の海外派遣は、主に自然科学分野の研修生が中心であったが、その後、留學生の規模が拡大するにつれ、留学派遣の学問領域・分野を拡大する必要性が出てきた。そこで、1980年に教育部などの6部門の共催で「出国留学人員管理工作會議」が開かれ、社会科学分野への留學生派遣が1980年から認められるようになった。また、1981年、



国務院は教育部、外交部などの7部門が提出した「私費留学教育に関する請示（指示要求）」及び「私費出国留学に関する暫定規定」を批准し、「私費留学は我が国留学工作（活動）の構成部分であり、人材育成の一つのルートである。私費留学人員に対して、政治面で公費留学人員と差別することなく、平等に扱わなければならない」と指摘し、私費留学を人材育成の一つのルートとしてその役割を肯定的に評価し、段階的ではあったが、私費留学を開放・自由化する方向に舵を切った。

その後も「私費出国留学の規定」(1982年制定, 1981年規定は同時廃止), 「国務院の私費出国留学に関する暫定規定」(1984年制定, 1982年の規定は同時廃止) が公布された。1984年の「暫定規定」では、私費留学生を公費留学生と差別しない方針を明確に打ち出し、それまでに高等学校在学中の学生に対し私費留学を認めなかったり、卒業後も何年間の勤務期間を課したりとした制限を一部撤廃し、私費留学に対する制限を緩和した。そして、1985年には「私費出国留学資格審査制度」を完全に撤廃した。これを皮切りに海外留学は、私費留学を含め、完全に開放し自由化された。海外留学の完全自由化に伴い、かつての選抜されたエリートが公費留学するのが主流であった留学も、自分の自由意志によって留学することが可能となり、海外留学は大衆化に向けて大きく変化した。

1981年、私費留学が解禁された際に、TOEFLの試験制度が中国に導入された。1980年代末から1990年代にかけて、個人でTOEFLを受験して、自

改革開放後の中国の留学政策（許）

身の希望する大学の奨学金を取得して海外留学するやり方が一部のエリートの間で流行していた。当時の主な留学先は奨学金制度が充実しているアメリカであった。しかし他方で、TOEFLの試験制度は導入されたものの、手続きが煩雑な上、受験料も当時の中国の所得水準からすればかなり高額であったため、優秀であっても経済的な理由で大半の人はTOEFLの試験を受けることが困難であった。このようにTOEFLの試験を受けられる人が少なかったため、実際に私費留学が実現できた者はごく一部に限られていた。そのため、1979年からの10年間、毎年3,000人規模の者が先進国のアメリカ、イギリス、日本、ドイツ、フランス、カナダなどの国に留学したが、殆どが国の公費派遣留学生であった。

また、1986年には、改革開放以来、初めて出国留学事業について、法的性質を持つ公文書となる、「国家教育委員会の出国留学人員工作（活動）に関する若干の暫定規定」（107号文書）が公布された。同「暫定規定」では、留学生の派遣政策を、対外開放の基本国策の一部と位置づけ、同時に「按需派遣、保証質量、学用一致（ニーズに応じて派遣し、質を保証し、学習内容と実際を一致させる）」という新しい留学方針を打ち出し、公費派遣留学もそれまでの大学院生中心の「単一化」派遣から、研修生、訪問学者（客員研究員）などを含めた「多様化」派遣へと政策を転換し、留学政策・制度は成熟期に入った。

（2）成熟期（1992～99年）：

この時期における留学政策は、留学生、とりわけ優秀な留学生の帰国促進と祖国建設への貢献を奨励することが最重要課題と任務とされ、それと関連する政策・規定と支援プロジェクトが多く実施された。

1992年8月、國務院弁公庁は「在外留学人員の関連問題に関する通知」（44号文書）を発表し、海外留学者の旅券の延長や再出国手続きの簡素化などについて規制緩和を行った。

そして、翌1993年には、国家教育委員会が「私費出国留学に関する関連

問題通知」を發表し、「大学及び大学以上の学歴を有する者の私費留学に関する補充規定」（1990年）⁶⁾を改正した。また、同年11月に開かれた第14期3中全会で採択された「中共中央の社会主義市場経済体制を確立することに関する若干の問題決定」では、「支持留学，鼓励回国，来去自由（留学支持，帰国奨励，行き来自由）」という時代のニーズに合致する新しい留学政策の基本方針が打ち出された。この政策は、1990年代に最も重要な留学政策として、留学生の間で非常に高い評価を受けた。

更に、中国政府は、1990年代に海外優秀留学生の帰国促進事業として、「百人計画」及び海外留学中の中国国籍の研究者が研究費を申請できる「霍英東教育基金会の高等教育機関における青年教師基金及び青年教師賞の管理方法」（1994年）、「百千万人材プロジェクト」（1995年）、「春暉計画」（1996年）、「長江学者奨励計画」（1998年）など多くのプロジェクトを立ち上げ、同時に21の「国家留学人員創業パーク」を創設した。

この時期における留学政策は、時代のニーズにこたえるべく、随時に調整が行われ、「支持留学，鼓励回国，来去自由」という新しい時代の留学政策の基本原則が確立された。また、留学生の選抜派遣メカニズムの構築，私費出国留学政策の一層緩和，留学生の帰国促進強化を中心に，留学関連の制度整備も行われた。

（3）迅速発展期（2000年～）

1996年の国家教育委員会により公布された「国家公費出国留学人員の選抜派遣方法についての改革を全面的に試行することに関する通知」及び「国家留学基金管理委員会」の正式な発足は、中国の留学政策・制度，とりわけ、公費留学政策・制度を国際化に向けて大きく前進させることができ、留学政策は新たな段階に入った。

2000年代に入ってから，「海外のハイレベル留学人材⁷⁾が帰国して就業することを奨励することに関する意見」（2000年）、「海外留学人員が多様な方式で国に奉仕することを奨励することに関する若干の意見」（2001年）、「留

改革開放後の中国の留学政策（許）

学帰国人員の科研（科学研究）始動基金の管理規定」（2002 年），「新世紀百千万人材プロジェクト实施方案」（55 号文書，2002 年），「国家傑出青年科学基金の実施管理方法」（2002 年），「海外の優秀留学人材の招致活動を一層強化することに関する若干の意見」（2007 年）など，海外のハイレベル留学人材の招致に関する政策が多く公布された。

更に，政府はそれまでの主に公費留学生を対象に実施してきた国の資金援助システムを改め，2003 年から，国による私費留学生に対する支援も本格的にスタートさせ，「国家優秀私費留学生奨学金」を初めて創設した。初年度は 95 人の私費留学生（一人当たり 5,000 ドル）に同奨学金が支給されたが，翌 2004 年の「国家優秀私費留学生奨学金実施細則（試行）」の公布とともに，奨学金の対象地域と人数枠が更に拡大された。対象地域は最初のアメリカ，日本，イギリス，ドイツ，フランスの 5ヶ国から 28ヶ国に拡大され，奨学金の人数枠も 95 人から 204 人に拡大された。現在，対象地域は 31ヶ国に拡大し，計 1,100 人余りの私費留学生に同奨学金が支給された。

上述したように，中国の留学政策・制度は，1990 年代の海外留学生の帰国奨励から，2000 年代に入ってから，海外のハイレベル留学人材の帰国促進，確保へと変化し，留学政策・制度は，つねに時代のニーズに適合できるよう調整と改革が行われてきた。

2. 海外留学人材の帰国促進政策とプロジェクト

(1) 帰国促進政策

先進国へのキャッチアップを追求するには，海外留学人材の活用が不可欠であることは言うまでもない。

改革開放以来，中国から海外へ留学する留学生の数は年々増加し，2008 年までに累計 122.8 万人に達した。学業を終えて，そのまま海外に残って仕事に従事している留学生は，主要先進国で約 20 万人，そのうち，准教授または一定レベルの職務に就いている 45 歳以下の留学生は約 6.7 万人，

世界著名企業やハイレベル大学及び科学研究機関で、准教授または相当レベルの職務に就いているハイレベル人材は約 1.5 万人がいることが関係部門の統計で明らかになった⁸⁾。彼らは、長期間、海外で生活、仕事しているため、国際感覚が身に付いており、中国国内人材に不足がちな部分を補うことができる。

このような海外留学者の持つ強みを中国の国内建設に活かすため、中国政府は、1990 年代の初頭から、海外留学人材の帰国促進政策を打ち出し、海外優秀人材の帰国と祖国への貢献を呼び掛けた。

海外留学人材の帰国促進政策として、最初に打ち出されたのは、1992 年の国務院弁公庁によって発表された「在外留学人員の関連問題に関する通知」である。同「通知」は、海外留学者の旅券の延長や公用から私用への切り替え許可及び中国の国籍離脱希望者に対する適切な手続きの実施などについての基準を明確にし、また、外国の再入国許可のある者に対しては、再出国する際の審査、許認可手続きを再度行うことなく、随時再出国ができることを明記し、海外留学者が帰国しやすいように、規制緩和を行った。更に、海外で学んでいる人に対し、過去の政治姿勢の如何に関わらず、すべての留学者の帰国を歓迎することを「通知」の中に盛り込み、中国政府が留学生に対し過去の政治姿勢を問わない意思を明らかにした。

また、2001 年末に中国が WTO に加盟したことで、中国を取り巻く国際競争環境が一層厳しくなり、高等教育機関、科学研究機関及び地場企業の国際競争力を如何に強化するかが中国に課されたもっとも重要な課題となった。国際競争力の根本は、人材競争であり、それに勝つためには、海外からハイレベルな人材を積極的に招致、活用することが不可欠であることは言うまでもない。

厳しい国際競争環境に対応すべく、人事部は中国の WTO 加盟を待たずに、2000 年に「海外留学のハイレベル人材が帰国して就業することを奨励することに関する意見」を発表し、海外のハイレベル留学人材が帰国して就業する際に適用される優遇措置を明らかにした。具体的に、海外のハイレベル留

改革開放後の中国の留学政策（許）

学人材に該当する者は、帰国後、自身の参加する科学研究プロジェクトが、中国の国内において緊急を要し、かつ世界の先端レベルのものである場合は、国から「科学研究対応経費」を受け取ることができ、特許がある場合は、配当金として、株式が割り当てられる。そのほかにも、住宅手当、医療保険及び家族の中国での就職を斡旋し、また、自分の意思で、海外を自由に行き来することができる、という内容が「意見」に盛り込まれた。

続いて2001年には、「海外留学生が多様な方式で国に奉仕することを奨励することに関する若干の意見」が人事部、教育部、科学技術部などの5部門によって発表され、留学者が、海外で学んだ先進的な科学技術や管理ノウハウが様々な形で国の建設に活かされるよう優遇政策が講じられた。具体的な奨励策として、国への奉仕・貢献活動の中で、優れた功績を収めた海外留学生個人及び海外留学人員の帰国促進・奨励活動の中で顕著な成果を上げた機関に対し、国の関連規定に基づいて表彰することを明記した。

また、2005年には、1993年に党中央と國務院によって打ち出された「支持留学，鼓励回国，来去自由（留学支持，帰国奨励，行き来自由）」の新時代の留学政策をより徹底的に実施し、海外のハイレベル留学人材の招致、帰国促進活動において一層の効果を上げることを目的に、人事部、教育部などの7部門は「海外ハイレベル留学人材を界定（定義）することに関する指導意見」を発表し、海外のハイレベル留学人材の範囲について具体的なガイドラインを定めた。

2006年にも、留学人材の帰国促進事業を強化するための「留学人員の帰国促進事業に関する第11次5ヶ年計画」（123号文書）が人事部によって制定された。同「計画」は、これまでの海外留学者への支援事業について総括を行い、留学者の帰国促進事業、特に優秀人材の帰国促進事業への取り組みと海外のハイレベル人材資源の開発、活用が不十分であると指摘し、同「計画」の期間中に、上記の問題点を改善し、15～20万人の海外留学者の帰国を目指すことを明記した。

2007年には、人事部など16部門が共同で「海外ハイレベル留学人材が帰

国就職する際に绿色通道（特別ルート）を提供することに関する意見」（26号文書）を公表し、海外のハイレベル人材が帰国後就職しやすいように、国が「特別ルート」を開設することを明確に示した。なお、海外留学人材がハイテク企業を創業する場合には、税収面における優遇措置の他に、配偶者の就職斡旋、帰国する際の国際旅費、器機などの運搬費及び入居支度金の支給なども実施される。また、同年3月に、教育部によって公布された「海外の優秀留学人材の招致活動を更に強化することに関する若干の意見」では、海外の優秀留学人材に関するリストの作成とデータベースの構築、雇用主と海外留学人材を結びつける「双方向交流のプラットフォーム」の構築を目指すことを明らかにした。

2008年には、中央弁公庁が「人材強国戦略」を一層推し進め、海外ハイレベル人材の国家建設における役割をより効果的に発揮させることを目指し、「中央人材工作協調小組（チーム）の海外ハイレベル人材の招致計画を実施することに関する意見」を公表し、海外ハイレベル人材の招致計画（「千人計画」と略称される）を実施することを明らかにした。海外ハイレベル人材の招致計画では、国家発展の戦略目標に照らして、コア技術の突破やハイテク産業の発展及び新興学科（新しい学問）の推進において、重要な役割を果たせる戦略的科学者及び科学技術をリードできる人材を重点的に多く招致する方針を明確にした。

続く、2009年にも「人材強国戦略」をより効果的に実施し、海外留学生の帰国創業を加速化することを目的に、人力資源社会保障部が「留学人員の帰国促進事業に関する第11次5ヶ年計画」（2006～2010年）の基本方針に基づき、「中国留学人員の帰国創業始動支持計画を実施することに関する意見」（112号文書）を公布し、条件を満たす者に対して、例えば、人力資源社会保障部の定めた重点創業プロジェクトの場合は、一括して50万元、優良創業事業（プロジェクト）の場合は、一括して20万元の資金を提供することを表明し、関係する地方政府に対しても一定の資金支援を行うよう求めた。

中国の海外人材の招致計画（プロジェクト）は、1990年代から実施され

改革開放後の中国の留学政策（許）

ており、最初の1994年に実施された「百人計画」から数えると15年以上の歴史を持つ。「百人計画」、「長江学者奨励計画」、「国家傑出青年科学基金」などの海外人材の招致計画の実施により、中国は海外から多くの優秀人材を招致することに成功した。教育部により実施されている「長江学者奨励計画」は、ここ10年間で、1,308人に上る「長江学者」を招聘した。そのうち、「講座教授」は全員海外からの招聘で、「特別招聘教授」も90%以上が海外留学または海外での勤務経験を持っている者である。

中央政府指導のもと、地方政府も優秀人材招致計画を相次いで打ち出している。2008年9月17日、江蘇省は「江蘇の万人海外ハイレベル人材招致計画」を始動させ、2008～2012年の間に、1万人の海外ハイレベル人材、50人の世界先端水準の科学者及び科学技術リーダーを招致する計画を打ち出している。四川、広州、吉林などの他の地域も独自の海外ハイレベル人材招致計画を打ち出している⁹⁾。

(2) 帰国促進プロジェクト

海外留学人材の帰国促進事業をより効果的に実施するため、政府は海外留学人材の帰国を促す一連の政策を順次公布すると同時に、様々な帰国促進事業（プロジェクト）を立ち上げた。これまでに、「留学帰国人員の科研始動基金」（1990年）、「百人計画」と「国家傑出青年研究計画」及び「留学人員の創業パーク」（1994年）、「百千万人材プロジェクト」（1995年）、「春暉計画」（1996年）、「長江学者奨励計画」（1998年）、「海外留学人材の学術休暇を利用して帰国して仕事に従事する際に（提供される）プロジェクト」（2001年）、「国家傑出青年科学基金実施管理方法」（2002年）、「千人計画」（2008年）、中国科学院の「外国専門家特別招聘研究員計画管理方法（試行）」（[2009]26号）及び「外国籍青年科学者計画管理方法（試行）」（[2009]27号）、「外国青年学者研究基金」（2009年）、「アインシュタイン講義教授計画」（2009年）など、多くのプロジェクトが実施されている。ここでは、「百人計画」など、海外留学人材の招致事業の中の主要プロジェクト4つについて取り上げる。

①「百人計画」（1994 年）：

同「計画」は、中国科学院が海外から優秀人材を招致するために、1994 年に実施し始めた中国最初の海外人材の招致・育成計画である。同計画は、1997 年より「海外傑出人材導入計画」と「国内百人計画」に分けられ、2001 年には「海外有名学者計画」が追加された。任期は 3 年で、処遇は「海外傑出人材」と中国科学院以外の外部からの「国内人材」には、給与、医療保険、手当のほかに、科学研究費、器械設備及び住宅手当を含む経費 200 万元が支給される。「海外有名学者」と「中国科学院内部からの人材」には、100 万元の経費が支給される。

「計画」が実施されてから 2008 年 3 月までに、国内外の優秀人材 1,459 人（内訳は、「海外傑出人材」846 人、「海外有名学者」224 人、「国内優秀人材」251 人）に対し、研究助成が実施された。また、この「計画」の研究助成を受けた人のうち、14 人が中国科学院院士に、85 人が研究所所長及び局長クラスに、51 人が国家及び中科院（中国科学院）重点実験室の主任に選出された。また、13 人が「973 計画」（基礎研究プロジェクト）の首席科学者に、29 人が「973 計画専門家グループメンバー」に、170 人が「973 課題」責任者に、57 人が「863 計画」（ハイテク研究プロジェクト）と関連あるプロジェクトの責任者に選出され、更に、「国家傑出青年科学基金」を 222 人が、「国家自然科学賞」を 43 人が、「国家科学技術進歩賞」を 33 人が受賞した¹⁰⁾。

このように、「百人計画」は、学術リーダーの育成及び重要領域にける研究の促進、若手研究者・科学者（同「計画」採用時の平均年齢は 36.3 歳）の育成、先端分野を含む多くの分野における科学技術の発展に重要な役割を果たしている。

②「春暉計画」（1996 年）：

同「計画」は、海外から帰国して国の建設に貢献する優秀な海外留学生を支援するために、1996 年から教育部によって実施されている「海外人材帰国促進プロジェクト」の一つである。主に、国の重点発展領域及び先端技術

改革開放後の中国の留学政策（許）

分野の研究に対して資金援助が行われる。2007年には、農業、エネルギー、情報科学、資源環境、人口・健康、新材料、宇宙科学の技術領域・分野に対し、資金援助が行われた。

海外で博士学位を取得し、かつその専門領域において顕著な成果を上げた留学者（海外での長期滞在、永住、再入国資格を有する者を含む）が主な助成対象となる。国際会議や共同研究、学術交流、または討論会、講座、博士共同養成コース及び貧困地域への技術誘致、国有大中型企業の技術改造などの活動に参加する場合は、必要旅費が支給される。

また、2001年から、「海外留学人材の学術休暇を利用して帰国して仕事に従事する際に（提供される）プロジェクト（原文：「教育部“春暉計画”海外留学人材学術休暇回国工作項目）」及び「実施方法（試行）」が新たに追加され、海外留学者が学術休暇（在外研究）を利用して帰国して高等学校で講義や研究に従事し、中国の世界トップ大学とハイレベルの学科建設及びハイレベル人材の育成に貢献できるよう政策調整を行った。

同計画の助成を申請する者には、国外の有名大学もしくは一般大学の有力学科で准教授以上の職歴（専門技術職）を有し、その専門分野において国内外に認められ、かつ重大な成果を収めた留学者であることが求められ、過去に実施された「留学者帰国促進事業」に比べ、今回の選抜条件がより厳しくなっている。

海外留学人材が帰国して従事する仕事は、国家重点発展領域及びハイテク技術、新しい学問分野、高等学校の重点学科でなければならない。主には通信科学、生命科学、材料科学、資源環境科学及び農業、エネルギー、法律、経済及び管理科学などが含まれる。

2006年までに、「春暉計画」は140余りの留学者団体、12,000人に上る個人に対して、研究支援助成が実施された¹¹⁾。

③「長江学者奨励計画」（1998年）：

この「計画」は、国内外の優秀な学者を中国の高等教育機関に招いて、世

界トップレベルの人材の育成及び「国家重点学科」の世界先進水準へのキャッチアップを目指すことを目的に、1998年から、教育部と香港李嘉誠基金会が共同で実施しているプロジェクトである。満45歳以下（人文科学では50歳以下）の国内外の科学研究及び教職に従事している学者（海外の場合は准教授以上、国内の場合は教授以上）が対象となる。選ばれた者には、給与、保険のほかに、年間10万元（「特別招聘教授」）と1.5万元（「講座教授」）の手当が支給される。「特別招聘教授」は年9ヶ月以上、「講座教授」は年3ヶ月以上の中国国内での勤務が求められる。また、招聘期間中に自然科学研究分野において国際的に認められる顕著な科学研究成果を上げた者には、「長江学者成果賞」が授与される。「成果賞」の授与は年1回行われ、原則1等賞1名に100万元、2等賞3名に各50万元の賞金が支給される。

1998～2006年の間、8期に分けて「特別招聘教授」799人、「講座教授」308人が同「計画」に採用され、97校の教育機関に招聘された。採用された学者のうち、海外での留学、勤務経験を持つ者は全体の94%、博士号を取得した者は全体の98%、着任時の平均年齢は42歳（最年少は30歳）となっている。また、2006年までに、14人が「長江学者成果賞」を授与され、24名が中国科学院と中国工程院の院士に選出された¹²⁾。

④「千人計画」（2008年）：

この「計画」は、海外ハイレベル人材の招致計画として、2008年12月に中央政府により批准された大規模な海外ハイレベル人材の招致プロジェクトである。この「計画」の実施に当たり、2009年1月7日、中共中央弁公庁は「中央人材工作協調小組（チーム）の海外ハイレベル人材招致計画に関する意見」を公布した。それによると、2008年から5～10年間かけて、約2,000人のハイレベル人材の帰国を実現し、40～50の海外ハイレベル人材のイノベーション基地を建設して、産学研の緊密な連携を促し、世界に通用する科学研究と技術開発を行うという。

この計画は、国家の発展戦略目標に基づき、国家の重点イノベーションプ

改革開放後の中国の留学政策（許）

プロジェクト、重点学科及び重点実験室、中央企業及び国有商業金融機構、ハイテク技術産業開発区などで、コア技術において画期的な進展をもたらし、ハイテク産業や新しい分野・領域をリードできるハイレベルな科学者及びリーダーを海外から多く招致し、彼らが帰国して創業するのを重点的に支援するのが主な狙いである。

同「計画」への申し込み条件として、海外で博士号を取得し（国籍は問わない）、かつ海外の有名な高等教育機関、研究機関で教授またはそれと同等レベルのポストに就いているか、または世界著名企業や金融機関で上級管理職を経験した経営管理人材及び専門技術人材であること、年齢は原則 55 歳以下で、かつ毎年中国国内で 6 ヶ月以上の研究活動を行うこと、が求められている。同「計画」に入選された者には、国籍を問わず、中国の高等教育機関、研究機関、金融機関の上級管理職及び専門技術職、国家重点プロジェクト及び国家実験室、「863 計画」、「973 計画」、「国家自然科学基金委員会」などといった国家級の重要科学技術プロジェクトの責任者の要職が与えられる。

研究資金に関しては、一括補助金（国家奨励金とみなし、個人所得税が免除される）として、中央財政から一人当たり 100 万元が支給される。また、賃金面においては、帰国前の水準を参考に本人と協議したうえで賃金額を決定する。他にも、医療、保険、住居購入時の居住年限における制限の免除、配偶者への生活補助と子女の就学援助、外国籍の者に対する「外国人永久居留（居住）証」（永住権）の給付、中国籍の者に対する任意都市の戸籍選択権の付与などといった優遇措置が与えられる。

同「計画」は、海外留学生の間に大きな反響を巻き起こしている。2008 年 9 月以降、世界の金融危機の影響で、コスト削減の一環として研究経費が削減されるケースが世界各地で多発しており、海外の研究環境が必ずしも良好とは言えない中、帰国を考えている留学者がかなり増えているという。中国にとっては、海外ハイレベル人材を招致する好機であり、チャンスであろう。

3. 人材の海外派遣政策とプロジェクト

海外への人材派遣政策とプロジェクトは、海外留学者の帰国促進政策とプロジェクトと同じように重要政策と事業と位置づけられ、海外留学者の帰国促進政策と同じ時期の1990年代から実施されてきた。主な政策とプロジェクトとして、「私費出国留学に関する政策及び実施細則」（1993年）、「客員研究員（ポスドク研究を含む）公費派遣プロジェクト」（1996年）、「西部地域人材育成特別プロジェクト」（2001年）、「国家留学基金が助成する出国留学人員の選抜要項」（2002年）、「国家ハイレベル研究者公費派遣プロジェクト」（2003年）、「大学及び大学以上の学歴を有する者の私費出国留学審査認可手続きの簡素化に関する通知」（2003年）、「国家優秀私費留学生奨学金実施細則（試行）」（2004年）、「国家ハイレベル大学建設のための大学院生公費派遣プロジェクト」（2007年）、「国家公費派遣大学院生の出国留学管理規定（試行）」（2007年）、「国家公費派遣大学院生特別奨学金プロジェクト」（2008年）、「国家公費出国留学の選抜方法」（2008年）などが実施されている。ここでは、「客員研究員（ポスドク研究を含む）公費派遣プロジェクト」など、海外への人材派遣事業の中の主要プロジェクト3つについて取り上げる。

（1）「客員研究員（ポスドクを含む）公費派遣プロジェクト」（1996年）：

この「プロジェクト」は、国家発展に必要なイノベーション型人材を育成することを目的に、中国政府が各機関から優秀な研究者を選抜して、海外の大学、研究機関へ派遣する人材政策で、1996年より国家留学基金管理委員会によって実施されている。2008年の実施要領では、大学、企業等から1,000人規模の研究者を3～12ヶ月間、国費で海外に派遣し、国際往復旅費と在外期間中の生活費を国家留学基金が援助する。選考は、本人の申請と部門の推薦に基づき、専門家による審議を経て、成績優秀者順に採用する。

申請にあたって、一般の研究者の場合は、大学、企業、政府機関、研究機関に在籍し、申請時の年齢は50歳以下で、かつ専門分野において一定水準

改革開放後の中国の留学政策（許）

の基礎学力と潜在的能力を有し、外国語の能力においても「2008年の国家留学基金の学資援助出国留学における外国語条件」を満たさなければならない。なお、大学の学部卒者の場合は5年以上、修士課程修了者の場合は2年以上の勤務経験が必要とされる。博士課程の修了者には勤務経験が要求されない。ただし、ポスドク研究を申請する場合は、申請時の年齢は40歳以下で、しかも、博士号を取得し、高等教育機関または科学研究機関で優秀な教師または研究者として、教育、研究に従事しており、かつ博士課程の修了から3年以内であることが条件として付されている。

（2）「国家ハイレベル研究者公費派遣プロジェクト」（2003年）：

この「プロジェクト」は、「国民経済と社会発展の第11次5ヶ年計画綱要」（2001年）を着実に実行し、イノベーション型国家建設に必要なハイレベル人材を育成するために、中国政府が全国から優秀な研究者を選抜して、海外一流大学へ派遣する「人材育成事業」の一環として、2003年より、国家留学基金管理委員会によって実施されている。毎年、大学研究機関、行政部門、企業などから190人規模のハイレベル研究者を選抜して3～6ヶ月間、海外へ派遣し、国際往復旅費と在外期間中の生活費を国が援助する。

海外への派遣分野は、主にエネルギー、資源、環境、農業、製造業、情報などの重要分野と生命、宇宙、海洋、ナノ技術、新材料などの戦略分野及び人文、応用社会科学に集中している¹³⁾。

申請にあたって申請者は、申請時の年齢が55歳以下で、しかも、高等教育機関、企業の事業部門、行政機関、科学研究機関の正規の教職員であること、なお、4年制大学の卒業者は5年以上、修士課程修了者は2年以上の勤務経験（博士課程の修了者は勤務経験を問わない）を有し、しかも、下記の条件、即ち、国家重点実験室、教育部重点実験室、国家工程技术研究中心（国家エンジニアリング技術研究センター）の中心メンバーであること、「長江学者」の特別招聘教授、当該年度の教育部による支援が確定されたイノベーショングループの中心メンバー、あるいは「新世紀優秀人材計画」の入選者

及びその他の国家級人材計画の入選者であること、教育部が認可した「国家重点学科」の学術リーダーであること、中央の政府機関・地方の行政管理部門、国有大中型企業の上級管理職担当者であること、なお、教育科学研究に携わる者は博士課程の大学院生の指導資格のある教授であり、中央の国家機関・地方の行政部門及び国有大中型企業の管理職の者は副局長クラス以上の職務に就いている者であること、のいずれかを満たさなければならない。選考は「公正、公平、公開」の原則に基づき、「個人申請、職場推薦、専門家による評価審査、優秀者順に採用」という方式で実施される。

（3）「国家ハイレベル大学建設のための大学院生公費派遣プロジェクト」

（2007 年）：

2007 年 1 月 8 日、北京で「国家ハイレベル大学建設のための大学院生公費派遣プロジェクト」の調印式が行われ、国家留学基金管理委員会はそれぞれの関係する高等学校との間で「共同で“国家ハイレベル大学建設のための大学院生公費派遣プロジェクト”を実施することについての協定書」に署名し、「国家ハイレベル大学建設のための大学院生公費派遣プロジェクト」を正式に始動させた。

「国民経済及び社会発展第 11 次 5 年計画綱要」及び「国家中長期科学及び技術発展計画綱要」（2006～2020）の基本方針を貫徹し、国の中長期発展に備えるためには、国際的視野を持ち、中国の自主イノベーション能力の向上に重要な役割を果たせる優秀なイノベーション型人材の育成に絶えず努力し、積極的に取り組まなければならない。この「プロジェクト」を立ち上げた狙いと主旨もまさしくそこにある。同「プロジェクト」は、主に「985 プロジェクト」¹⁴⁾に指定された重点建設大学 49 校をハイレベル大学建設の対象校として重点的に支援するもので、支援資金は直接国家財政部の「特定プロジェクト」の予算に計上され、国家留学基金管理委員会が「現行規定」に基づいて支給する。アメリカへ派遣される場合は、月額約 1,000～1,100 米ドルが支給される。

改革開放後の中国の留学政策（許）

具体的には、2007年から2011年の5年間に、毎年指定された国内49の重点大学から5,000人規模の優秀な大学院生を選抜して、海外一流大学に派遣し、一流学者・研究者から指導を受けさせる。留学期間は、博士学位専攻コースの大学院生が36～48ヶ月、共同養成博士コースの大学院生が6～24ヶ月となっている。

派遣される大学院生は、博士学位専攻コースの大学院生（一般の博士課程の大学院生）と共同養成博士コース（海外協定校との共同養成プログラム）の大学院生に分けられる。派遣分野と主な専門領域は、エネルギー、資源、環境、農業、製造技術、情報通信などの重点領域・分野及び生命、空間、海洋、ナノ技術、新材料などの戦略的領域・分野と人文、応用社会科学に限定されている。選考は、「公正、公平、公開」の原則に基づき、本人の申請と部門による推薦をもとに、専門家が評価審査を行い、成績優秀者順に選抜する。

選考対象者は、全日制大学の優秀学生でなければならない。具体的に、申請者は一定水準の専門的基礎知識と潜在的能力を有し、外国語の語学能力は派遣先大学の語学要求水準に達すること、海外と協定を締結している大学に在籍し、かつ申請時の年齢が35歳以下であること、また、博士学位専攻コースを申請する者は、申請時にその年度の学部（4年制大学）卒業生、または修士課程の修了者であるか、博士課程の1年次に在籍していること、共同養成博士コースを申請する者は、申請時に博士課程に在籍し、かつ、相手先からの招待状及び双方の指導教授が許可した詳細な研究計画を提出すること、また、どのコースも受け入れ先の大学から学費の免除（または学費の提供）が得られること、が条件として課されている。

同プロジェクトの実施状況を見ると、プロジェクト実施の初年度に当たる2007年には、3,952人の学生（うち、共同養成博士コースの院生3,549名、博士学位専攻コースの院生403名）が全国から選抜され、教育や科学技術が発達しているアメリカ、イギリス、ドイツ、日本などの34ヶ国のハイレベル大学と研究機関へ派遣された（表1）。

また、専門分野においては、表2で示しているように「国家中長期科学技術発展計画綱要（2006～2020）」の中に定められた重点領域と優先課題、先端技術、基礎研究分野に全体の約8割に上る3,135人が派遣され、人文及び応用社会科学分野への派遣は全体の約16%にとどまっている。

今回の「プロジェクト」は、これまでの公費派遣留学と違って、「ハイレベル、長期間、大規模」という特徴がある。

1978年から実施された公費派遣留学制度は、2005年までに、海外への派遣規模は年平均約3,000人程度で推移し、しかも、訪問学者（客員研究員）としての派遣が主であったため、海外での滞在期間は3ヶ月～12ヶ月程度と短かった。しかし、今回の「プロジェクト」の実施により、博士学位の取得を目指す博士学位専攻コースの大学院生と共同養成博士コースの大学院生だけで、毎年5,000人が派遣されることとなり、毎年の約5,000人の海外派遣訪問学者（客員研究員）をも含めれば、2007年以降は、毎年約1万人規模の公費留学生と学者が海外に派遣される計算になる。

なお、派遣規模が拡大しただけではなく、博士学位取得を目的とする大学院生の派遣が増えたため、海外での在留期間も、博士学位専攻コースの大学院生は平均4年間、共同養成博士コースの大学院生は平均1年間と、過去に比べて大幅に延長された。

また、3段階方式の審査制度¹⁵⁾の導入によって、派遣者の質を保証することができ、派遣者レベルは過去にないハイレベルとなっている。また、2008年10月8日、教育部と財政部は、2007年の実施状況を踏まえ、同プロジェクトの対象大学を「985プロジェクト」の指定校からさらに「211プロジェクト」の指定校にも拡大し、大学院生の派遣規模を5,000人から6,000人に拡大すると発表した。2009年7月末までに、同プロジェクトに採用された大学院生は計13,570人に達し、対象大学も49校から60校に拡大された¹⁶⁾。

改革開放後の中国の留学政策（許）

表 1 「国家ハイレベル大学建設のための大学院生公費派遣プロジェクト」で派遣された留学生の派遣先の国別状況（2007 年度）

順位	派遣先の国	派遣者数			順位	派遣先の国	派遣者数		
		共同養成博士コース	養成博士コース	博士学位専攻コース			共同養成博士コース	養成博士コース	博士学位専攻コース
1	アメリカ	1977	1833	144	18	ノルウェ	16	15	1
2	イギリス	358	324	34	19	オーストリア	14	11	3
3	ドイツ	295	232	63	20	アイルランド	13	9	4
4	カナダ	286	264	22	21	ニュージーランド	12	12	0
5	日本	181	159	22	22	イスラエル	5	4	1
6	フランス	176	150	26	23	ロシア	4	4	0
7	オーストラリア	172	158	14	24	南アフリカ	4	4	0
8	シンガポール	110	107	3	25	ポルトガル	2	2	0
9	スウェーデン	61	49	12	26	ギリシャ	2	2	0
10	オランダ	60	48	12	27	ポーランド	1	1	0
11	スイス	46	39	7	28	クロアチア	1	1	0
12	イタリア	41	35	6	29	マレーシア	1	1	0
13	韓国	28	19	9	30	モンゴル	1	0	1
14	ベルギー	25	19	6	31	スロベニア	1	0	1
15	デンマーク	20	16	4	32	タイ	1	1	0
16	フィンランド	18	13	5	33	ハンガリー	1	1	0
17	スペイン	18	14	4	34	インド	1	1	0

（出所） 潘晨光編『人材青白書 中国人材発展報告 NO.5（“The Report On The Development of Chinese Talents”）』社会科学文献出版社、2008 年版、P.225 のデータより筆者作成。

表2 「国家ハイレベル大学建設のための大学院生公費派遣プロジェクト」で派遣された主な専門分野と領域（2007年度）

分野と領域	派遣者数	比率（％）
重点領域及び優先項目 ①	1,092	27.63
エネルギー	160	4.05
水、鉱産物資源	61	1.54
環 境	191	4.83
農 業	167	4.23
製造業	50	1.27
交通運輸業	64	1.62
情報通信産業と現代サービス業	42	1.06
人口と健康	151	3.82
都市化と都市発展	56	1.42
公共安全	8	0.20
国 防	142	3.59
先端技術 ②	1,279	32.36
生物技術	277	7.01
情報通信技術	497	12.58
新材料技術	284	7.19
先進製造技術	84	2.13
先進エネルギー技術	34	0.86
海洋技術	30	0.76
レーザー技術	29	0.73
航空宇宙技術	44	1.11
基礎研究 ③	764	19.33
学科発展	236	5.97
先端科学分野	351	8.88
国家重点戦略と合致する基礎研究	99	2.51
重点科学研究計画	78	1.97
人文及び応用社会科学	621	15.71
①②③の合計	3,135	79.32
その他	196	5.0
全体合計	3,952	100

（出所）潘晨光編『人材青白書 中国人材発展報告 NO.5（“The Report On The Development of Chinese Talents”）』社会科学文献出版社、2008年版、P.226のデータより筆者作成。

おわりに

改革開放 30 年間、教育、科学分野及び留学政策における人材政策は一定の成果を収めた。その中でも、特に顕著な成果を上げているのが留学政策である。本論ですでに述べたように、海外留学についていえば、1978～2008 年の間に、中国から海外へ留学した人の数の累計は 122.8 万人に達し、留学先も世界 100 以上の国・地域に及んでいる。海外留学者数は、改革開放当初の 1978 年の 860 人から、2008 年には 18 万人に拡大し、30 年間で実に 209 倍もの増加を見せた。

海外留学からの帰国者についていえば、1978～2008 年の間に、累計 33.52 万人が海外留学から帰国した¹⁷⁾。公費留学生に関しては、1995 年から海外留学選抜派遣管理体制改革が実施されて以来、特に 1996 年の「国家公費出国留学人員の選抜派遣方法改革の全面的試行を効果的に実施することに関する通知」に基づき、新しい国家公費出国留学人員の選抜派遣方法が実施されるようになってから、公費派遣留学生の帰国率は大幅に向上し、現在は 98%に達している。1996～2007 年の間に、海外へ派遣された公費留学生 3.8 万人のうち、約 98%に達する 2.91 万人がすでに帰国している¹⁸⁾。

帰国留学者は、中国では通称「海亀」と呼ばれており、中国の大学教育の質の向上や科学技術の発展、世界先進レベルへのキャッチアップ、イノベーション型国家建設などといった重要局面において、主要戦力として大きな役割を果たしている¹⁹⁾。教育部のある調査によると、現在、中国科学院院士の 84.29%，中国工程院（エンジニアリング）院士の 75.14%，教育部直属の 72 大学の学長の 77.6%，大学院博士課程の指導教授の 62.31%，大学院と学部責任者の 47.77%が海外留学の帰国者である。科学院院長と研究所所長のポストにおいては、その比率は実に 95%以上に達している。また、国家重点実験室及び教育研究基地主任の 71.65%，「長江学者」の 94%，国家「863 計

画」の主席科学者の72%も海外留学の帰国者である。なお、海外留学の帰国者のうち、939人が国家レベルの表彰を受けた²⁰⁾。その反面、優秀な海外人材が多く帰国するにつれ、ポストに就けない「海待族」と呼ばれる海外帰国留学者も出始めており、留学政策・制度は、新たな課題を突きつけられ、曲がり角に差し掛かっている。

海外から優秀人材を招致するために立ち上げた様々なプロジェクトは、中国の今後の発展を考えれば、言うまでもなく重要で不可欠であり、大きな成果を上げたのも事実である。中国科学院上海神経科学研究所が招致した蒲氏、北京生命科学研究所が招致した王氏と鄧氏が中国のハイテク科学技術研究領域、特に生命科学領域において多大な貢献をしたことは周知の通りである。しかしその一方で、どのような人材を中国国内が必要としているのか、また招致した人材に対し、管理監督、罰則も含め、制度上どのように評価すべきなのか、といった問題がクリアしない限り、期待通りの結果は得られない。上海交通大学がハイテク人材として招致した某氏が国に巨額の損失をもたらし、挙句に「偽のハイテク人材」と呼ばれるようになった出来事が、まさに人材招致における制度面の整備が遅れた結果であると言わざるを得ない²¹⁾。

注

- 1) 許海珠編著・他『中国の改革開放30年の明暗—とける国境、ゆらぐ国内』世界思想社、2009年、第1部第2章を参照されたい。
- 2) 「科教（科学教育）興国戦略」は、1996年3月に開催された第8期全国人民代表大会第4回会議で採択された「国民経済及び社会発展に関する“第9次5ヶ年計画”（1996～2000年）と2010年長期目標綱要及び“綱要”報告に関する決議」の中で正式に盛り込まれ、以後中国の基本国策となった。「科教興国戦略」は、「科学技術は第1の生産力であり、教育は根本である」という考えのもと、科学技術と教育を経済及び社会発展の重要な位置に据え、国家の繁栄を実現するために打ち出された国家戦略である。「科教興国戦略」を実施して以来、9年制の義務教育が普及され、高等教育の進学率も2007年には23%に達し、国民全体が教育を受ける年数も改革開放前の5年未満から、現在は8.49年までに上昇している

（「第8期全国人民代表大会第4回会議」の一部内容より /<http://www.spc.jst.go.jp/sciencepolicy>。

- 3) 「人材強国戦略」は、2002年に公布された「2002～2005年の全国人材小組（チーム）建設規画綱要」の中で初めて明確に打ち出された。また、翌年の2003年12月19日～20日に國務院主催で開かれた全国人材工作會議で、胡錦濤總書記は人材問題について重要講話を行い、その中で「人材問題は党及び国家事業の発展の要であり、党は人材強国戦略の実施を党及び国家の重大かつ差し迫った任務として取り組み、数億の高度技能職業者、数千万の専門人材及び大量の極めて優秀なイノベーション型人材の育成に努めなければならない」と指摘した。それを受け、政府は全国人材工作會議から1週間後の26日に「中共中央國務院の人材工作を一層強化することに関する決定」を公布し、「人材強国戦略」の実施を党及び国家の重大かつ差し迫った任務として位置づけ、党と国家を上げて人材育成に取り組む姿勢を打ち出した。
- 4) 「科学的發展觀に基づく持続的發展戰略」とは、従来の經濟成長のみ追及してきた姿勢を改め、環境保護や地域間、都市と農村間の發展バランスを重視して、調和の取れた社會發展を目指す考え方で、胡錦濤政權の政策方針の中核である。
- 5) 『中国教育報』2008年12月16日/12月31日。
- 6) 「補充規定」では、大学以上の學歴を有する人員は定められた勤務期間を終えた後に初めて私費出国手続きを申し込むことができると定め、私費留学するためには、まず定められた勤務期間を終えることが必要条件とされた。
- 7) ここでいう海外ハイレベルな留学人材は、中国の公費または私費で海外に留学し、學業を終えた後、海外で科学研究、教育、エンジニアリング技術、金融管理などの仕事に従事し、かつ、顕著な業績を収め、なお、中国国内の緊急を要する上級管理人材、上級専門技術人材、學術、技術リーダー及び産業化（商品化）開發につながる見込みのある特許・發明、または専門的技術を有する人材を指す（政策文書：原文：「關預鼓勵海外高層次留学人材回國工作的意見」（人發（2000）63号 / 「關預界定海外高層次留学人材的指導意見」） / 訳文：「海外ハイレベル留学人材が帰國して就業することを奨励することに関する意見」 / 「海外ハイレベルな留学人材を定義することに関する指導意見」を参照されたい / <http://www.cutech.edu.cn>）。
- 8) 政策文書：原文：「中央人材協調小組關与實施海外高層次人材引進計畫意見」（中弁發25号文件，2008年12月23日） / 訳文：「中央人材協調チームの海外ハイレベル人材の招致計畫を實施することに関する意見」を参照されたい。

- 9) 2008 年 9 月に世界的金融危機が発生して以来、海外の就職市場はまだ改善の兆しが見られず、依然厳しい状況が続いている。こうした状況を中国は海外の優秀人材を招致できる得難いチャンスとしてとらえ、人材招致のための大規模な代表団を海外に派遣している。2008 年 12 月 5 日～14 日の 10 日間、上海市は深刻な不足状態にある中上級クラスの金融人材を招致するための代表団をイギリスとアメリカへ派遣し、ロンドン、シカゴ、ニューヨークに人材招致会場を設置し、170 余りのポストを提供した。成果として 840 人との間に基本合意ができ、なお、応募にきた人の中には CEO クラスのハイレベル人材も含まれるなど、今回の人材招致活動は概ね成功したという（王晶「中国啓動海外高層次人材引進計画」『財經網』2009. 1. 8. <http://l1aui.caijing.com.cn>）。
- 10) 「国家傑出青年科学基金實施管理方法」ホームページを参照されたい <http://spc.jst.go.jp/personnel/talent>。
- 11) 「春暉計画簡介」2009 年 4 月 8 日 <http://Melbourne.china-consulate.os.cn/> 『神州学人』2007 年 3 月 21 日、『中国僑網』www.chinagw.com.cn。
- 12) 中華人民共和國教育部人材發展弁公室 / <http://www.cksp.edu.cn/news/http://www.spc.jst.go.jp>。
- 13) 詳しい内容については、国家留学網“国家留学基金優先助成学科、専門領域（分野）”を参照されたい。
- 14) 「985 プロジェクト」は、1998 年に世界一流大学の建設を目指すための重要政策として、教育部が創設したプロジェクトで、49 のトップ大学を重点支援の対象と指定した。
- 15) 今回の「プロジェクト」では、派遣者の質と派遣先のレベルを保証するために、推薦先、海外受け入れ先の指導教員と大学、国家留学基金管理委員会による 3 段階審査の選抜方式を採用した。具体的に、第 1 段階では、指導教員の推薦に対し、大学専門家チームによって構成される「評価審査委員会」が審査を行い、推薦の可否を決める。第 2 段階では、海外受け入れ先の指導教員と留学希望者に対する資格審査が行われる。第 1 段階をクリアした者は、受け入れ先大学の入学通知書と授業料免除の証明書が添付された申請資料を「国家留学基金管理委員会」に提出しなければならない。第 3 段階では、「三つの一流（一流学生、一流専門学科、一流指導教員）」原則に従って、申請者に対し、国家の重点資金支援の対象領域・分野との関連性等を含めて、「留学基金管理委員会」の中で構成される専門家が審査を行い、最終的な派遣者リストを確定する。派遣先大学の学費援助（または学費免除）を必要条件としたのは、派遣学生の質を保証するためであるという（潘

改革開放後の中国の留学政策（許）

晨光主編『人材青白書 中国人材発展報告 NO.5』社会科学文献出版社, 2008 年, P.228)。

- 16) 「国家ハイレベル大学建設のための大学院生公費派遣プロジェクト工作（活動）会議」（2009 年 10 月 12 日）の内容を参照されたい / 同上, P.235 ～ 236。
- 17) 出国, 帰国留学者数の累計には 1981 ～ 1984 年のデータは含まれていない。
- 18) 潘晨光主編『人材青白書 中国人材発展報告 NO.5』社会科学文献出版社, 2008 年, P.232。
- 19) 『中国教育報』2008 年 12 月 31 日。
- 20) 潘晨光主編『人材青白書 中国人材発展報告 NO.5』社会科学文献出版社, 2008 年, P.220, P.232。
- 21) 生物通 <http://www.ebiotrade.com/news/> 王晶「中国啓動海外高層次人材引進計画」『財經網』2009. 1. 8. /<http://l1aua.caijing.com.cn>。

参考文献：

1. 林沢炎主編『中国人力資源発展報告 中国企業人材優先開発—政策評価と戰略思考 (“Developing Human Resource First for Chinese Enterprises”)』中国労働社会保障出版社, 2006 年。
2. 潘晨光主編『人材青白書中国人材発展報告 NO.5 (“Blue Book of Chinese Talents The Report on The Development of Chinese Talents”)』社会科学文献出版社, 2008 年。
3. 中華人民共和國統計局編『2009 中国発展報告』中国統計出版社。
4. 李桂芳主編『中国企業対外直接投資分析報告 (“Report on Chinese Enterprises Foreign Direct Investment Analysis”)』中国経済出版社, 2008 年。
5. 本文で引用された政策文献（原文）。
6. 中国教育部のホームページ。
7. 独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター『日中の研究者の交流状況に関する現状及び動向調査報告書』平成 21 年。
8. 文部科学省『科学技術白書』平成 20 年版, 21 年版。
9. “OECD Reviews of Innovation Policy China synthesis report ”, August 2007 Beijing Conference version.